

# 平成 13年 12月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 2月 22日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東大  
 コード番号 5946 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務 山口県  
 氏名 島田 実 TEL (0832) 48 - 2777  
 決算取締役会開催日 平成 14年 2月 22日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14年 3月 26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)  
 親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 13年 12月期の業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	41,740	1.2	5,326	10.2	6,288	7.5
12年 12月期	41,237	5.5	4,831	7.8	5,851	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	2,667	12.1	71.89	-	-	2.9	6.4	15.1
12年 12月期	3,033	11.4	80.56	-	-	3.3	6.1	14.2

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 - 百万円 12年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 13年 12月期 37,102,486 株 12年 12月期 37,660,867 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 12月期	20.00	10.00	10.00	740	27.7	0.8
12年 12月期	17.00	8.50	8.50	636	21.0	0.7

(注) 13年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	99,671	93,061	93.4	2,516.53
12年 12月期	97,005	91,569	94.4	2,452.95

(注) 期末発行済株式数 13年 12月期 36,980,045 株 12年 12月期 37,330,500株  
 期末自己株式数 13年 12月期 455 株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	5,156	5,531	1,181	8,209
12年 12月期	4,830	1,482	1,715	9,765

## 2. 14年 12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	21,000	2,800	1,450	10.00	-	-
通期	42,000	5,800	3,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 12 銭

## 1．企業集団等の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社（1社）がありますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

## 2．経営方針と経営成績

### 1．経営方針

#### （1）経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、いつて社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

#### （2）利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に应运えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の充実に役立ててまいりる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり3円増配し、年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます。

#### （3）中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え高齢化社会への取り組みや、新冷媒・リサイクル等、環境問題への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた商品開発を進めてまいります。

### 2．経営成績

#### （1）当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気減速が続く中、企業の設備投資意欲減退や所得・雇用環境の悪化による個人消費の伸び悩みなど、景気は一段と厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数の減少、特に持ち家の大幅な落ち込みを背景に企業間競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、従来販路の拡充に加え新築ルートの開拓やOEM商品の受注強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、各地における展示会フェアの開催や販売店を対象とした技術講習会の実施など、顧客満足度の向上を目指した積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、燃焼音を大幅に削減した石油給湯器、オゾン層を破壊しない新冷媒を採用した省エネ設計のエアコン、経済性・安全性に優れた電気温水器の開発や、天然ガスを燃料とするコージェネレーションシステムの開発に取り組むなど、市場ニーズにあった製品開発に取り組ん

でまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、作業工程の見直しや、海外を含めた資材調達コストの削減など、原価低減の推進と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、石油給湯機器では、減圧式給湯器や石油風呂釜が減少する中、高圧力型給湯器は順調に増加いたしました。空調機器につきましては、ルームエアコンは、猛暑による国内での販売増や海外向けの増加はありましたものの、国内における販売価格の下落や輸出部門での暖房機の受注減もあり、全体では微増にとどまる結果となりました。ガス機器につきましては、強制循環式ふろがまなど新製品投入も行いましたが、都市部を中心とした価格競争がさらに厳しさを増す中 5.6%の減少を余儀なくされました。浴室機器におきましては、ユニットバスでバリアフリータイプなどの新製品投入や「ユメリア3000」と銘打った全社的なキャンペーン活動を行いました。単品機種は減少が影響し前年並みとなりました。その他では、各種バリエーションを揃えたシステムキッチンや、昨年より取り組んだ太陽光発電システム、さらには電気温水器での売上が寄与し全体で 7.5%の増加となりました。

この結果、売上高は 417億40百万円（対前年比 1.2%増）となり、利益面につきましても、全社をあげてのコスト削減努力が功を奏し、営業利益は 53億26百万円（対前年比 10.2%増）、経常利益は 62億88百万円（対前年比 7.5%増）となりました。また、当期利益につきましては、退職給付債務の会計基準変更時差異 13億70百万円を当事業年度で一括費用処理したことなどにより 26億67百万円（対前年比 12.1%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益や減価償却費、退職給付引当金の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが51億56百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては投資有価証券の取得による支出などにより 55億31百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは利益による消却のための自己株式取得や配当金の支払いにより 11億81百万円の減少となりました。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は 82億9百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、4月からのペイオフを控え金融不安がささやかれるなか、個人消費や設備投資の低迷など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、全社員一丸となって「製品安全化の推進」と「市場クレームの撲滅」に努め、営業面では「顧客満足第一」をモットーに引き続き各地での展示会フェアや技術講習会の開催を行うとともに、新築需要を見込んだ新規ルートの開拓やOEM商品の拡販強化を推し進め、また、4月に盛岡営業所、6月には仙台営業所が相次いで新築移転オープンの手配となっており、地域に根ざした営業拠点としてより一層充実した販売活動を行ってまいります。開発部門におきましては、高齢化社会や環境、省エネをテーマにした商品開発に積極的に取り組み、製造部門におきましても、引き続き、全工場にわたって作業工程等の見直しを行い、コストダウンの徹底に努めてまいります。また、3月には香川工場を本社に移転統合し、より効率的な生産体制を構築するなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は 420億円（対前年比 0.6%増）、経常利益は 58億円（対前年比 7.8%減）、当期利益は 30億円（対前年比 12.5%増）を見込んでおります。

### 3 . 財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 47 期 (平成12年12月31日現在)		第 48 期 (平成13年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	29,474		22,978		6,496	
2. 受取手形	786		707		79	
3. 売掛金	3,946		4,011		65	
4. 有価証券	8,040		9,947		1,907	
5. 抵当証券	1,200		900		300	
6. 製品	2,891		3,002		111	
7. 仕掛品	424		469		45	
8. 原材料	584		565		19	
9. 繰延税金資産	-		112		112	
10. その他の流動資産	4		7		3	
貸倒引当金	20		16		4	
流動資産合計	47,332	48.8	42,686	42.8	4,646	9.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,048		3,729		319	
(2) 構築物	200		174		26	
(3) 機械装置	2,764		2,366		398	
(4) 車輛運搬具	83		89		6	
(5) 工具器具備品	688		642		46	
(6) 土地	10,653		11,280		627	
有形固定資産合計	18,439	19.0	18,283	18.4	156	0.8
2. 無形固定資産	32	0.0	49	0.0	17	53.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	29,511		34,420		4,909	
(2) 関係会社株式	100		100		-	
(3) 長期預金	500		500		-	
(4) 長期貸付金	448		457		9	
(5) 長期未収金	948		1,046		98	
(6) 保険積立金	4		2,009		2,005	
(7) 保証金	137		138		1	
(8) 長期前払費用	31		22		9	
(9) 繰延税金資産	469		1,004		535	
貸倒引当金	6		5		1	
海外投資損失引当金	944		1,042		98	
投資その他の資産合計	31,201	32.2	38,651	38.8	7,450	23.9
固定資産合計	49,673	51.2	56,984	57.2	7,311	14.7
資産合計	97,005	100.0	99,671	100.0	2,666	2.7

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 47 期 (平成12年12月31日現在)		第 48 期 (平成13年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	35		16		19	
2. 買 掛 金	1,863		1,900		37	
3. 未 払 金	471		93		378	
4. 未 払 費 用	735		713		22	
5. 預 り 金	1,122		1,080		42	
6. 未 払 法 人 税 等	865		1,341		476	
7. 未 払 消 費 税 等	98		222		124	
8. 製 品 保 証 等 引 当 金	20		15		5	
9. 賞 与 引 当 金	156		161		5	
10. その他の流動負債	65		70		5	
流動負債合計	5,435	5.6	5,616	5.6	181	3.3
固 定 負 債						
退職給付引当金	-		992		992	
固定負債合計	-	-	992	1.0	992	-
負債合計	5,435	5.6	6,609	6.6	1,174	21.6
(資本の部)						
資 本 金	3 7,000	7.2	7,000	7.0	-	-
資本準備金	3,552	3.7	3,552	3.6	-	-
利益準備金	681	0.7	753	0.8	72	10.6
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退職給与積立金	520		520		-	
(2) 特別償却準備金	58		48		10	
(3) 別 途 積 立 金	74,967		76,267		1,300	
任意積立金合計	75,545		76,835		1,290	
2. 当 期 未 処 分 利 益	4,789		4,894		105	
その他の剰余金合計	80,335	82.8	81,729	82.0	1,394	1.7
その他有価証券評価差額金	-	-	25	0.0	25	-
自 己 株 式	4 -	-	0	0.0	0	-
資本合計	91,569	94.4	93,061	93.4	1,492	1.6
負債及び資本合計	97,005	100.0	99,671	100.0	2,666	2.7

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 47 期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年12月31日〕		第 48 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	41,237	100.0	41,740	100.0	503	1.2
売 上 原 価	29,328	71.1	29,362	70.3	34	0.1
売 上 総 利 益	11,908	28.9	12,378	29.7	470	3.9
販売費及び一般管理費 1	7,077	17.2	7,051	16.9	26	0.4
営 業 利 益	4,831	11.7	5,326	12.8	495	10.2
営業外収益 2	1,412	3.4	1,338	3.2	74	5.2
営業外費用 3	392	0.9	375	0.9	17	4.3
経 常 利 益	5,851	14.2	6,288	15.1	437	7.5
特別利益 4	220	0.5	71	0.2	149	67.7
特別損失 5	847	2.0	1,859	4.5	1,012	119.5
税引前当期純利益	5,223	12.7	4,500	10.8	723	13.8
法人税、住民税及び事業税	2,200	5.3	2,517	6.0	317	14.4
法人税等調整額	10	0.0	684	1.6	674	-
当期純利益	3,033	7.4	2,667	6.4	366	12.1
前期繰越利益	2,706		3,127		421	
過年度税効果調整額	439		-		439	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	33		-		33	
自己株式消却額	1,072		493		579	
中間配当額	319		370		51	
中間配当に伴う利益準備金積立額	31		37		6	
当期未処分利益	4,789		4,894		105	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 47 期 〔自平成12年 1月 1日〕 至平成12年12月31日	第 48 期 〔自平成13年 1月 1日〕 至平成13年12月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,223	4,500
減価償却費	1,261	1,312
退職給付引当金の増加額	-	992
その他引当金の減少額	5	39
受取利息及び受取配当金	678	745
支払利息	16	11
投資有価証券売却益	137	16
投資有価証券売却損	227	-
投資有価証券評価損	-	430
有形固定資産除却損	87	40
売上債権の減少額	490	13
棚卸資産の増減額	266	136
仕入債務の増減額	243	33
役員賞与の支払額	20	20
その他	427	41
小 計	6,915	6,417
利息及び配当金の受取額	678	792
利息の支払額	16	11
法人税等の支払額	2,747	2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,830	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	8,631
定期預金の払戻による収入	11,621	11,489
投資有価証券の取得による支出	17,584	7,925
投資有価証券の売却による収入	2,500	876
有価証券の取得による支出	-	18,095
有価証券の売却による収入	1,560	20,037
有形・無形固定資産の取得による支出	915	1,619
有形・無形固定資産の売却による収入	2	14
特定金銭信託の解約による収入	3,050	-
抵当証券の解約による収入	2,100	300
保険積立金の積立による支出	-	2,005
長期貸付金の貸付による支出	-	96
長期貸付金の回収による収入	36	87
その他	390	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出	1,072	494
配当金の支払額	643	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715	1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	4,596	1,556
現金及び現金同等物期首残高	5,168	9,765
現金及び現金同等物期末残高	9,765	8,209

## (4) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	第 47 期		第 48 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,789		4,894
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	12	12	12	12
合 計		4,802		4,906
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	35		-	
2. 配 当 金	317		369	
3. 取 締 役 賞 与 金	20		20	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	2		-	
(2) 別 途 積 立 金	1,300	1,674	1,500	1,889
次 期 繰 越 利 益		3,127		3,016



## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### （会計処理方法の変更）

子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券の時価のないものの評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当期から移動平均法による原価法に変更しました。これによる経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

#### (2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置 4～12年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（13億70百万円）については、当期に全額費用処理しております。

数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| ( 4 ) 海外投資損失引当金             | 海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。   |
| ( 5 ) 製品保証等引当金              | 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しております。  |
| 4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準   | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  |
| 5 . リース取引の処理方法              | 該当事項はありません。   |
| 6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 |   |
| ( 1 ) 消費税等の会計処理             | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  |

## 追加情報

### 1 . 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9億92百万円増加し、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は9億92百万円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2 . 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は397百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

### 3 . 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

### 4 . 自己株式

財務諸表規則の改正により当期から、自己株式は資本の部において控除する形式で記載しております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成12年12月31日現在)	第 48 期 (平成13年12月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 17,259百万円</p> <p>2.主な外貨建資産 預 金 4百万米ドル ( 512百万円) 長期未収金 8百万米ドル ( 948百万円)</p> <p>3.授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 80,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずる旨定款で定め ております。 発行済株式総数 37,330,500株</p> <p>4.自己株式消却 消却株式数 797,700株 取得価額の総額 1,072百万円</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 116百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,262百万円</p> <p>2.主な外貨建資産 -</p> <p>3.授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 80,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずる旨定款で定め ております。 発行済株式総数 36,980,500株</p> <p>4.自己株式消却 消却株式数 350,000株 取得価額の総額 493百万円</p> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89百万円</p>

(損益計算書関係)

第 47 期 (自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日)	第 48 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 1,520百万円 広告宣伝費 554 貸倒引当金繰入額 - 給料手当 2,556 賞与引当金繰入額 56 福利厚生費 385 旅費交通費 181 通信費 198 車両費 112 租税公課 184 減価償却費 238 賃借料 157</p> <p>2.営業外収益の主要項目 受取利息 185百万円 有価証券利息 416 受取配当金 76 仕入割引 345</p> <p>3.営業外費用の主要項目 支払利息 16百万円 売上割引 333</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 1,527百万円 広告宣伝費 551 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 2,580 賞与引当金繰入額 59 福利厚生費 385 旅費交通費 190 通信費 188 車両費 110 租税公課 200 減価償却費 231 賃借料 157</p> <p>2.営業外収益の主要項目 受取利息 170百万円 有価証券利息 528 受取配当金 47 仕入割引 327</p> <p>3.営業外費用の主要項目 支払利息 11百万円 売上割引 340</p>

第 47 期 〔自平成12年 1月 1日〕 至平成12年12月31日〕	第 48 期 〔自平成13年 1月 1日〕 至平成13年12月31日〕
4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 137百万円 海外投資損失引当金戻入額 63 5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 87百万円 適格退職年金掛金 451 投資有価証券評価損 81 投資有価証券売却損 227 6. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備品の処分損であります。 7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,189百万円	4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 16百万円 海外投資損失引当金戻入額 35 5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 40百万円 退職給付会計基準変更時差異 1,370 投資有価証券評価損 448 6. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備品の処分損であります。 7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,174百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 47 期 〔自平成12年 1月 1日〕 至平成12年12月31日〕	第 48 期 〔自平成13年 1月 1日〕 至平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 29,474百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 22,108百万円 有価証券勘定 2,400百万円 9,765百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 22,978百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 19,329百万円 有価証券勘定 4,559百万円 8,209百万円

(リース取引)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

( 百万円未満切捨 )

第 47 期 (平成12年12月31日現在)	第 48 期 (平成13年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
海外投資損失引当金 377	退職給付引当金 397
株式評価損 75	海外投資損失引当金 363
その他 42	株式評価損 255
繰延税金資産計 495	その他 157
(繰延税金負債)	繰延税金資産計 1,173
特別償却準備金 26	(繰延税金負債)
繰延税金負債計 26	特別償却準備金 19
繰延税金資産の純額 469	その他 36
	繰延税金負債計 56
	繰延税金資産の純額 1,117

( 退職給付会計関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

( 百万円未満切捨 )

	第 48 期 (平成13年12月31日現在)
(1)退職給付債務	7,722
(2)年金資産	6,578
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,144
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	151
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	992
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	992

3. 退職給付費用の内訳

( 百万円未満切捨 )

	第 48 期 (自平成13年 1月31日 至平成13年12月31日)
退職給付費用	1,816
(1)勤務費用	404
(2)利息費用	223
(3)期待運用収益(減算)	182
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,370

## 4. 退職給付債務の計算基礎

(百万円未満切捨)

	第 48 期 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

#### 4. 生産、受注及び販売実績

##### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 47 期 〔自平成12年 1 月 1 日〕 〔至平成12年12月31日〕		第 48 期 〔自平成13年 1 月 1 日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	石油給湯機器	14,174		14,252
空調機器	8,225		8,381	
ガス機器	3,396		3,236	
浴室機器	2,717		2,531	
その他の	4,679		4,819	
合 計	33,193		33,220	

(注) 1. 金額は生産者販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

##### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 47 期 〔自平成12年 1 月 1 日〕 〔至平成12年12月31日〕		第 48 期 〔自平成13年 1 月 1 日〕 〔至平成13年12月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
石油給湯機器	14,575	35.4	14,386	34.4	1.3
空調機器	9,037	21.9	9,045	21.7	0.1
ガス機器	4,164	10.1	3,800	9.1	8.7
浴室機器	5,740	13.9	5,740	13.8	0.0
その他の	7,721	18.7	8,768	21.0	13.6
合 計	41,237	100.0	41,740	100.0	1.2

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、石油給湯機器及びガス機器に附属部品として含まれておりましたリモコンセットを、別売部品としたことに伴って、当事業年度よりリモコンセットがその他に含まれております。従来と同じ方法によった場合の各分類別の販売実績は、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 47 期 〔自平成12年 1 月 1 日〕 〔至平成12年12月31日〕		第 48 期 〔自平成13年 1 月 1 日〕 〔至平成13年12月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
石油給湯機器	14,575	35.4	14,724	35.2	1.0
空調機器	9,037	21.9	9,045	21.7	0.1
ガス機器	4,164	10.1	3,929	9.4	5.6
浴室機器	5,740	13.9	5,740	13.8	0.0
その他の	7,721	18.7	8,301	19.9	7.5
合 計	41,237	100.0	41,740	100.0	1.2

## 5 . 有価証券

(前事業年度) (平成12年12月31日現在)

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	800	811	11
小 計	800	811	11
固定資産に属するもの			
株 式	3,345	3,806	461
債 券	22,897	23,227	330
そ の 他	619	619	-
小 計	26,862	27,653	791
合 計	27,662	28,465	802

(注) 1 . 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所等の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2 . 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。なお、当会計期間末における評価損益はありません。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	中期国債ファンド	902 百万円
	コマース・ペーパー	1,497 百万円
	残存償還期限が1年以内の非上場の内国債券	3,840 百万円
	非上場の外国債券	1,000 百万円
(固定資産)	非上場株式(店頭売買株式を除く)	144 百万円
	(うち関係会社株式)	(100 百万円)
	非上場の外国債券	2,604 百万円

(当事業年度) (平成13年12月31日現在)

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。



3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,633	2,143	510
	(2) 債券			
	国債・地方債	5,585	5,730	145
	社債	14,724	14,974	250
	その他	-	-	-
(3) その他	3,298	3,338	40	
	小 計	25,242	26,187	945
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	1,786	517
	(2) 債券			
	国債・地方債	1,031	1,027	4
	社債	10,168	9,887	281
	その他	-	-	-
(3) その他	1,077	979	98	
	小 計	14,581	13,679	902
合 計		39,824	39,867	43

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
593	16	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	1,562	
中期国債ファンド	2,938	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	4,063	2,464	229
(2) 社債	1,552	20,370	2,939	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	596	-	-	-
合 計	2,148	24,434	5,403	229

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

